

関係者各位

2019年4月8日
株式会社インターネット総合研究所

**株式会社インターネット総合研究所
株式会社バルクホールディングス米国子会社 Strategic Cyber Holdings LLC と
ハイブリッドアリーナの販売等協業にかかる契約を締結し、
株式会社ブロードバンドタワーが本事業に参画**

2019年1月29日付「株式会社インターネット総合研究所 株式会社バルクホールディングス米国子会社 Strategic Cyber Holdings 社との協業に向け基本合意締結」にて公表いたしましたとおり、株式会社インターネット総合研究所（本社：東京都新宿区、代表者：代表取締役所長 藤原洋／以下「IRI」）は、Strategic Cyber Holdings LLC（本社：米国デラウェア州、代表者：CEO 石原紀彦／以下「SCH」）と、サイバーセキュリティ専用トレーニング施設『ハイブリッドアリーナ』の販売及びライセンス供与、並びに本アリーナを通じた協業に向けた基本合意書を締結いたしました。

この基本合意に基づき、IRI は、SCH と、事業パートナーの CyberGym Control Ltd.（本社：イスラエル ハデラ市、代表者：CEO Ofir Hason／以下「CyberGym」）と共同で協議を進めてまいりましたが、このたび、この協議がまとまり、本日付で本件取組みにかかる本契約の締結に至りました。また、先方との協議の結果、当社の関連会社である株式会社ブロードバンドタワー（本社：東京都千代田区、代表者：代表取締役会長兼社長 CEO 藤原洋／以下「BBT」）も本事業に参画することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約の概要

(1) Sales agreement (IRI と SCH 間で締結)

ハイブリッドアリーナの販売契約

(2) Licensing agreement (IRI と CyberGym 間で締結)

CyberGym の商標その他知的財産権の使用にかかる契約

(3) Service level agreement (IRI と SCH 及び CyberGym の三者間で締結)

ハイブリッドアリーナ納入後の継続的メンテナンス、サポート及びライセンス等の協業にかかる契約

本件取組みでは、CYBERGYM TOKYO の第2サイトとして、東京都新宿区にハイブリッドアリーナを開設し、同アリーナを通じた協業を予定しております。具体的には、SCH が IRI に対して CyberGym のハイブリッドアリーナを販売し、IRI が新設アリーナを運営いたします。また SCH 及び CyberGym はホワイトハッカーの提供やプロモーション活動などで IRI をサポートします。同アリーナでは、IRI 及び BBT グループ等の顧客に対してサイバーセキュリティトレーニングサービスを提供するとともに、IRI 及び BBT グループ内におけるホワイトハッカーなどのサイバーセキュリティスペシャリストの育成をはかります。また、新たなセキュリティソリュー

ーション等の共同開発、共同営業、相互の顧客紹介、技術者人材の交流・相互補完なども予定しており、必要に応じて別途当事者間において契約を締結いたします。

2. ハイブリッドアリーナの概要

- (1)名称：未定
- (2)開設予定地：東京都新宿区
- (3)設置・開設予定日：2019年7月～8月頃を目途

3. 本件当事者の概要

(1) SCH の概要

- ①名称：Strategic Cyber Holdings LLC
- ②所在地：850 New Burton Road, Suite 201, Dover, DE 19904, USA
- ③代表者の役職・氏名：CEO 石原紀彦
- ④事業内容：サイバーセキュリティトレーニング事業など

(2) CyberGym の概要

- ①名称：CyberGym Control Ltd.
- ②所在地：Mivtza Yonatan St. 1, Hadera, 3852024, ISRAEL
- ③代表者の役職・氏名：CEO Ofir Hason
- ④事業内容：サイバーセキュリティ事業

(3) 共同事業パートナー（BBT）の概要

- ①名称：株式会社ブロードバンドタワー
- ②所在地：東京都千代田区内幸町2-1-6
- ③代表者の役職・氏名：代表取締役会長兼社長 CEO 藤原洋
- ④事業内容：コンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業

(4) 当社の概要

- ①名称：株式会社インターネット総合研究所
- ②所在地：東京都新宿区西新宿一丁目6番1号
- ③代表者の役職・氏名：代表取締役所長 最高経営責任者 藤原洋
- ④事業内容：コンサルティング事業、インキュベーション事業

4. 今後の見通し

本件は、当期以降における当社グループの業績に寄与する見込みです。今後、本件において開示すべき事項が生じましたら速やかに開示いたします。

以 上